

- ◆ 市政トピックス…………… 2-3
- ◆ 代表質問
  - 加藤あい議員（左京区）…………… 4-5
  - 山田こうじ議員（右京区）…………… 6-7
- ◆ 本会議討論（議案・請願・意見書等）…………… 8-11
- ◆ 委員会トピックス…………… 12
- ◆ 11月市会を終えて…………… 13-14
- ◆ 18人の議員から一言…………… 15-19
- ◆ 議員紹介・事務局から…………… 20



# 市政を動かす。

No.445

11月市会

2021年

11/24～12/9

自治体要求連絡会 早朝宣伝  
(11月30日)



「2022年度京都市予算編成に対する要求書」を提出(12月9日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



# くらし優先の政治 への転換を！

声を上げれば  
変えられる！

## 行財政改革計画

### 保育料値上げは「見送りに」 (4月1日からの)

「保育料軽減や保育士加配等の削減中止」を求める請願とともに提出された1万4647人の署名など、市民の声や運動が市政を動かしました。

4月1日からの値上げは「見送り」となりましたが、市長は「引き続き検討する」と発言しています。さらに声を集め、運動を広げて、保育料の値上げ方針と「行財政改革計画」を撤回させましょう。



### ◆子育て世帯への給付

クーポンではなく

### 「10万円一括現金給付」が実現

11月市会に「子育て世帯への臨時特別給付（仮称）」に関する補正予算が提案されました。

市長は、当初5万円分はクーポンで支給すると説明していましたが、

ところがクーポンでの事務費が全国で967億円もかかること、膨大な事務量に批判が高まり、多くの自治体が「現金給付」での実施を求めています。日本共産党議員団は、下記の「組み替え案」を提案しました。

組み替え案は、日本共産党と無所属議員以外のすべての会派の反対で「否決」となりました（12月9日）が、議決後の12月14日に市長は「10万円一括現金支給する」と表明しました。

### 日本共産党議員団提案の予算組み替え案が実現しました

- ・速やかに全額を現金で給付する
- ・クーポンにかかわる事務費を削減する

事務費(京都市の場合)現金給付は1.5億円、クーポンは8.5億円

### ◆個人市民税減免制度廃止の影響調査

「個人市民税減免制度の廃止」は、2020年11月市会で、日本共産党以外のすべての会派・議員の賛成で可決しました。2024年度からの実施予定となっておりますが、今回減免廃止に伴う市民負担の一部が明らかになりました。

- ・影響の出る福祉サービス 国保・介護など57事業
  - ・影響人数 1万2106人  
延べ3万386人(複数のサービスを利用している方含め)
  - ・負担増 約9億1000万円  
負担増が10万円を超える世帯 23.8%  
最大年間154万円増の世帯も
- 影響を受ける世帯の95%は、年所得200万円以下

### 二重の意味で 愚策

減免制度によって、国から8・1億円(2020年度10・7億円)の補助が受けられます。廃止すれば国からの補助はなくなり、  
独自減免の廃止は、①所得の低い人に対し、命にかかわる医療や介護から排除しかねない負担増をもたらすこと、②国からの補助がなくなるという点で、二重の意味で愚策と言えます。

### 所得の低い方々への負担増

### 個人市民税減免廃止の撤回を！

# 「行財政改革計画」ストップ 命・くらし・福祉最優先の市政を



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

加藤あい議員は、質問に先立ち、総選挙での野党共闘の成果等に触れ、今後の府知事選、参議院選への決意を表明しました。

## コロナ対応を総括し、公衆衛生の再生・強化を

加藤議員は、コロナ感染症が2年近くにもなる下で、本市のコロナ対応を質しました。特に保健所を区役所から引き上げ、PCR検査が大きく遅れ、自宅療養中の方が必要な医療を受けることなく亡くなられた事態も示し、「何を教訓にし、どう改善するのか」と質問。市長は「他都市に比べて死亡者数が少なかった」「第5波では在宅で亡くなられる方はなかった」と答弁。議員は「市長は第5波以前に自宅療養中の4人の方の命が失われたことをお忘れになったのか。公的責任を果たすことが市長の使命」と指摘しました。

## 「行財政改革計画」を中止・撤回し、福祉の充実を

「行財政改革計画」は「入り口は過大な財源不足見込み、出口は福祉・住民サービス削減」と指摘し、過去5年間で財

源不足額を1000億円も過大に見込んだと批判。あるべき改革の内容について、①北陸新幹線延伸計画、堀川・油小路地下バイパス、国道9号線・1号線バイパス等、税金の無駄づかいや不要不急の事業をやめる、②取るべきところから税金をとり、負担を求める、③福祉・住民サービスの削減を中止し、公共的ケアを充実させる等提言し、質問。市長は「(過大見積り)の1000億円は」努力の結果」「(公共投資は)将来負担をコントロールしている」「本市独自の超過課税については、改革を進めたくうえで検討」と答弁。大型公共事業等の具体的見直しを示さなかった市長に対し、議員は「守り充実すべきは住民の福祉。とるべき所に負担を求めず、精査すべきものに手を付けられない姿勢は重大」と批判しました。

## 2つの府市一体開発計画について ①北陸新幹線延伸計画

北陸新幹線延伸計画について、鉄道・運輸機構が「残土処分計画はない」と無責任な回答をし、「東海道新幹線の代替路線」との説明も、大阪府の南海トラフ地震の被害想定では、JR新大阪駅も含め全鉄道の運行停止となると質しました。

副市長は「自然環境、生活環境への影響も可能な限り回避・低減されるよう意見を提出」「関西圏と関東圏を別ルートで結ぶ国土軸の確保は極めて重要」などと答弁。災害時の新大阪駅の機能不全問題には答えることができませんでした。

## 2つの府市一体開発計画について ②北山エリア整備計画

署名が10万筆を超える等反対意見が相次いでいる北山エリア整備計画について、「用途制限に反し、府の言いなりに整備基本計画をそのまま盛り込む本市のまちづくり構想は見直すべき」と追及。副市長は「都市計画上の対応が必要となるか判断する段階にない」と答弁しました。

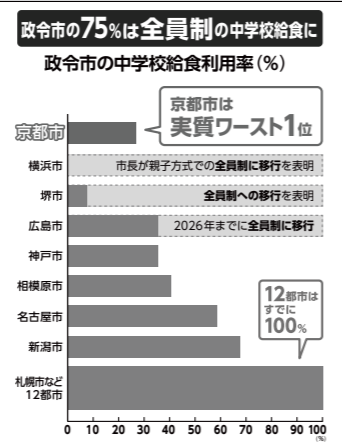
## ジェンダー平等の視点で コロナ禍のケアを

加藤議員は、コロナ禍で、非正規労働やサービス業など女性が多い職業を直撃している指摘。ジェンダー平等の視点から、非正規から正社員への流れを国に對して求めるとともに、本市としても企業等に対し、男女別平均賃金の公表等格差是正への支援を求めました。副市長は「企業等における男女雇用機会均等対策の促進、非正規労働者の処遇改善、正社員への転換の支援等を推進している。国に対して不安定な立場にある方への支

## 地元の市営住宅団地再生、大文字山・比叡山の災害対策と森林保全策を

加藤議員は、市営住宅団地再生計画では、住民参加に課題があると指摘。住宅戸数を減らさず、若者や子育て世帯が住めるよう、より多くの住民に提供するよう求めました。都市計画局長は「広く意見を聞きながら進める」としつつも、「増やす考えはない」と答えました。

今夏の豪雨による北白川や修学院第二学区の災害の状況や地質特性を示し、護岸の補強と緊急事態への対応を求めるとともに、森づくりの重要性を指摘。副市長は「迅速な災害対応で安心・安全を守っていく」と答えました。



# 気候危機打開へ、温室効果ガス削減の緊急行動を 消費税5%への引き下げ、 中小企業・商店街・伝統産業への支援を



山田 こうじ 議員

山田こうじ議員は、11月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

## CO<sub>2</sub>削減目標の引き上げを

山田議員は、気候危機打開のために、日本のCO<sub>2</sub>排出量を2030年に2013年比60%以上削減する必要があるが、世界の先進国の削減目標55〜68%に対し、日本はわずか46%であると指摘。

COP26をうけて、国に対し、①CO<sub>2</sub>削減目標の引き上げ、②原発からの即時撤退、③石炭火力の新増設中止と2030年までの全廃を求めよう迫りました。また「京都市地球温暖化対策計画」でも、削減目標を2013年度比60%に引き上げること、「事業者排出量削減計画制度」について、現在の対象事業者136社を拡大することを求めました。さらに新築住宅への補助金の拡充と公共建築物でのCO<sub>2</sub>排出ゼロを求めました。副市長は「平成24年3月の市会決議を受け、できる限り早期の原発全廃を国に求めている。本年3月には、日本で初めて脱石炭連盟に加盟し、脱石炭の必要性を働きかけている」と答えました。また「大規模事業者に続き、今年度、約1800件の中小事業者に、エネルギー消費量の報告、省エネ対策等の情報提供する制度を創設した。新築建築物の脱炭素

化にむけては、省エネ、再エネの支援制度の再構築を検討する。エネルギー消費が少ない公共建築物の実現を目指す」と述べましたが、削減目標については「2030年度46%を目指す」との答弁にとどまりました。

## 消費税5%への引き下げ、インボイス制度の中止を

山田議員は、消費税10%への増税に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の結果、2020年度のGDPは実質マイナス4・4%で過去最悪、休業業・解散した企業も多数となっていることを指摘。コロナ禍で世界では62カ国が消費税・付加価値税の減税を実施しており、国に対し消費税の5%への引き下げとともに、多くの業界団体から、中止・延期の声が広がっているインボイス制度(※)の中止を求めるよう迫りました。

財政担当局長は「消費税は、あらゆる世代が広く負担を分かち合い、社会保障に要する財源の確保のため」「引き下げを国に求めることは考えていない」と従来通りの答弁。インボイス制度については「円滑な制度導入に向け取り組む」と中止の願いに背を向けました。

## 商店街支援のための匿名調査を

山田議員は、昨年6月の京都市商店街緊急支援補助金に、京都市内142商店街の内57の商店街が申請しなかったことについて、会員店舗の減少、会員の高齢化、来街者の減少等、申請にすら至らなかった困難な商店街が増えていると指摘しました。地域コミュニティにとって商店街はなくてはならない存在であり、匿名調査を実施し、商店街が望む、活用しやすい支援を求めました。

副市長は「今年9月補正予算でのプレミアム付商品券などの補助制度は、想定を超える多くの申請があり予算の増額を行う」とした一方、個人商店については「中小企業再起支援補助金」の活用のみで、独自の支援策は示しませんでした。

## 伝統産業への支援の拡充を

山田議員は、伝統産業が長期にわたる売り上げ減少、後継者不足で、存続の危機に瀕していることを指摘。市のアンケートでは「コロナ禍で廃業を検討している」との回答が91%に上っており、現在の原油高・原材料高への緊急対策と、後継者育成制度の大幅拡大を求めました。

市長は、「伝統産業従事者支援事業」は、想定を大きく上回る申請があり、総額3億円を超える予算を確保。後継者の確保には商品開発、海外販路の開拓支援に取り組む」と答弁しました。

## 国保の自営業者に傷病手当を

山田議員は、国民健康保険は加入者の大半が年金生活者など低所得者で、4人世帯の場合、同じ年収の協会けんぽの2倍の保険料となっていることを指摘。高額の要因である均等割・平等割をなくし、高すぎる国保料を引き下げするため、国に公費負担を求めるよう迫りました。また、自営業者への傷病手当制度の創設を求めるとともに、京都市でもせめてコロナ関連について、傷病手当を自営業者に支給する制度の実施を求めました。さらに、お金の心配なく受診できるように、資格証明書の発行はやめるよう求めました。

保健福祉局長は「自営業者の方の傷病手当金は国の基準通り」、「資格証明書の交付は、負担の公平性の観点からやむを得ないもの」と冷たい答弁を行いました。

## 仁和寺門前ホテル建設は中止を

山田議員は、上質宿泊施設誘致制度によるホテル建設計画について、仁和寺周辺は世界文化遺産の緩衝地帯であり、住民合意もないと指摘。さらに選定事業者の共立メンテナンスは不当労働行為を繰り返す業者であり、ホテル建設中止と上質宿泊施設誘致制度の廃止を求めました。

観光政策監は、「住民との合意形成が図られている」「選定に問題はない」とし、引き続き、上質宿泊施設誘致制度の運用に取り組むと聞き直りました。



なんだっけ?

インボイス制度

消費税の仕入税額控除の方式のこと。「食料品などの軽減税率」導入によって仕入れの税率が複数になり、控除額の計算にインボイス(適格請求書)の発行が必要となった。2023年10月から導入予定で「適格請求書発行事業者」に登録しないとインボイスが発行できず、インボイスがないと取引に参加できなくなる。これにより、売上1000万円以下の免税業者も課税業者となるため、新たな税負担と膨大な実務の負担が強いられる。



請願「新型コロナウイルス感染症の影響による国保等の減免の充実等」について 採択を求めて玉本なるみ議員が討論

玉本議員は、国民健康保険の「コロナ特例減免」について、令和3年度は、コロナ禍以前の令和元年ではなく、事業収入が激減している令和2年を基準としているために要件を満たすことができず、今年度の減免が受けられないことを指摘しました。

現在、申請を受付中(12月28日で終了)の「京都市中小企業等再起支援補助金・応援金」の要件は「令和2年12月〜令和3年9月の間の任意のひと月の売上高が、対前年又は前々年同期比で30%以上減少している方」であり、国民健康保険や介護保険等の特例減免だけが、前年の収入を基準としていると指摘。国に対してコロナ禍以前の収入と比較して算定するよう求めるとともに、本市としても独自の減免を実施すべきと求めました。



「小学校のような全員制の中学校給食の実施」の不採択に反対

河合ようこ議員が討論

河合議員は、コロナ禍で厳しい経済状況から、空腹を我慢して長時間過ごす子育て世帯が増えている中、改めて、小学校のような全員制の中学校給食を求めた請願であると主張。教育委員会は「完全自由選択制で必要な生徒が必要な時に利用できる」と言うが、本市の実態調査でも「頼みにくい雰囲気がある」と答える生徒もあり、給食を食べている生徒は25%弱であると指摘。昼食時、おにぎりやパンだけの生徒や何も食べない生徒がいるという実態を示し、「学校はセーフティネットの役割がある」(教育長)と言うのであれば、全員制の中学校給食を実施し、学校に行けば、みんなと一緒に給食が食べられるセーフティネットの役割を発揮すべきと主張。小学校のような全員制の中学校給食に踏み出すよう求めました。



学生・事業者へのさらなる支援を 保健所を区役所に戻せ

補正予算についてとがし豊議員が賛成討論

とがし豊議員は2021年度一般会計補正予算案について賛成の討論に立ちました。本補正予算は、新型コロナウイルス感染症の第6波も視野に置きながら、臨時交付金等を活用し、新型コロナウイルス対策の検査体制強化、年末年始の診療・検査体制強化、伝統産業に従事する事業者・職人を支援、商店街などの消費喚起、各学校・園へのコロナ対策予算を配分するもので、必要な予算であり賛成するとしました。

その上で、課題や問題点を指摘しました。①一ヶ所に集約化した保健所を区役所に戻すべく、②敬老乗車証制度の改悪を進めるためのシステム改修が含まれている、③学生への支援が盛り込まれていない、④伝統産業と商店街についてより踏み込んだ実態調査と支援が必要、⑤区役所に事業者への相談窓口をつくり、さらに踏み込んだ支援策の検討が必要と主張しました。



鏡山保育所の廃止は許せない 「京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定」について山本陽子議員が反対討論

山本議員は、鏡山保育所について、民間の保育園では保育士の確保が困難で半日しか保育できないと言われた障害のある子どもも受け入れ、山科区の保育におけるセーフティネットの役割を担ってきたことを指摘。

また、「園舎は老朽化しているが、鏡山保育所の保育はとってもいい」という保護者の声を紹介。保護者や子ども達にとって大切な存在であり、廃止は市民にとっても、京都市にとって大きな損失であると主張しました。

委員会審議で「施設の改修に対し、民間の保育園には補助があるが、公営には補助がない」ことを廃止の理由としたことに対し、公営の場合には交付税措置されることから、納得できる理由ではないと批判しました。

山本議員は、25か所あった市営保育所を12か所も廃止し、民間への移管をすすめ、更には民間の保育園も「行財政改革計画」の対象にしようとする京都市の対応を厳しく批判し、公としての責任を果たすよう強く求めました。

11月29日本会議での請願採択結果

Table with 10 columns: Item Name, Decision, and party affiliations (Total, Self, Public, People's, Kyoto, Shintei, No Party). Rows include COVID-19 measures, insurance relief, and school lunch implementation.

(注) 自民=自由民主党京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団 民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団 京都=地域政党京都党市議員団 維新=日本維新の会京都市議員団 無所属=森川議員

「子育て世帯への臨時特別給付(仮称)」

に関する補正予算について

「子育て世帯への臨時特別給付(仮称)」に関する補正予算が追加提案されました。児童手当対象となる所得の世帯に対し、18歳以下の児童一人10万円を給付するものですが、当

初、市長は年内に5万円を現金で、年度内に5万円相当の電子クーポンで給付するとしていました。



やまね智史議員が予算の組み替え動議を提出

やまね議員が動議を提出し、「速やかに全額を現金で給付すること」「クーポンにかかわる事務費を削減し、現金給付に係る事務費

のみとすること」とする予算の組み替えを求めました。

(2ページ詳細)



井上けんじ議員が賛成討論

井上議員は、子育てや教育にかかる費用の増大の一方で実質賃金は低下傾向であり、非正規やひとり親世帯の生活実態が切実になっている中、大きな実益と激励になるものであり賛成すると述べました。

も「地方自治体の実情に応じて全額現金給付も可能」と発表しており、現金給付について検討中との自治体が増えていると紹介。市長は、計10万円の現金給付という方針を持った上で自治体の裁量を認めるよう国に発信すべきたと主張しました。

一方、京都市の給付費180億円に対し、事務費は、計約10億円が見込まれ、現金給付に1・5億円、クーポンは8・5億円、全国では、事務費だけで967億円もかかる指摘。10万円を現金で給付する方が、市の事務負担にとっても受給世帯にとっても単純明快、事務費を節約できると主張しました。国

※その後、市長は「現金で一括給付」と方針を変更しました。



京都市産業技術研究所は引き続き、公的役割の発揮を

平井良人議員が討論

平井議員は、「京都市産業技術研究所第3期中期目標」(2022年〜26年)の策定について、反対の理由を述べました。「行財政改革計画」を受け、定款第1条「京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し、発展させ、新しい時代の感性豊かで先進的な産業技術を創造する」という役割を狭めるものとなっていると指摘。「地域企業の徹底的な下支え」が必要としながら、運営と予算を減らして下支えの役割を放棄、また、外部資金獲得の仕組みを構築するとしているが、国や企業の思惑に誘導され、自主性が損なわれる危険性があると指摘しました。支援すべき事業者には、設備機器や研修等の料金値上げを示唆していることを批判。京都の事業者の99・7%を占める中小企業を支えることを徹底する中期目標とすることを求めました。



子宮頸がん HPVワクチン接種勧奨への支援を求める意見書の提出について

玉本なるみ議員が賛成討論

玉本議員は、現在、HPVワクチンの接種後に生じた症状と同ワクチンとの関連性は明らかではないが、近年安全性と有効性が報じられていることを紹介。一方で、いまだに副反応で苦しんでいる方もあり、接種勧奨の開始には丁寧な対応が必要であるとの立場を表明しました。

また、接種率は1%程度と接種を見合わせていた方がほとんどであり、接種機会を逃した方の無料接種は重要と述べました。引き続き、副反応被害者に対する補償と支援、治療体制の整備などの救済策を充実させ、副反応についての調査・原因究明を行いつつ、希望するすべての人が安全・迅速に接種を受けられる環境整備を進めることが求められていると主張しました。

意見書の採択(12月9日)

| 件名                                       | 結果       |
|------------------------------------------|----------|
| コロナ禍における農産物への影響の改善を求める意見書の提出について         | 全会派一致で可決 |
| 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書の提出について | 全会派一致で可決 |
| HPVワクチン接種勧奨への支援を求める意見書の提出について            | 全会派一致で可決 |

総務消防委員会

(2021年12月2日)

行財政局

●個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査(令和元年度分)の結果等について/約1万2千人で福祉サービスの自己負担が増え、影響額は約9億1千万円にのぼることが明らかになった。最大で、年間154万円もの負担増になる世帯もあり、減免廃止の実施撤回を求めた。

●会計年度任用職員の給与、京都市職員の給与の引き下げについて/「行財政改革計画」にもとづく賃金カットは、職員的生活保障、地域経済への影響などから、反対を表明。訴訟上の和解について

文化環境委員会

(2021年12月2日)

文化市民局

●いきいき市民活動センターの指定管理者の指定に係り、令和4年4月から利用料金制度導入で、料金に上限(1時間600~800円)を設け、センター毎の料金設定となれば、格差ができる問題を指摘した。

●京都市過疎地域持続的発展計画(令和8年度で終了)について、農林業の苦難、「北陸新幹線の残土処分」に利用されるのではなどの声を紹介。出生数が1桁の問題やスクールバス路線延長、医療、福祉、教育、交通などの整備を求めた。国に財源を求めるよう要求した。

教育福祉委員会

(2021年12月3日)

保健福祉局

●京都市避難行動要支援者名簿の情報提供等に関する条例の制定について/厳重に管理されるべき名簿の活用方法、地域包括支援セン

ターの人員配置が必要であると質した。

●個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査(令和元年度分)/最大で154万円(年額)の負担増となり、市民への影響の大きさは深刻なもの。凍結、無期延期も検討すべきと求めた。

●新型コロナワクチンの3回目接種について 陳情「敬老乗車証条例の一部改正条例の実施延期等」/市民との意見交換の機会を具体化すべきと求めた。

●陳情「中央保護所における支援内容の充実等」/拠り所としての機能発揮を求めた。

●一般質問「救護施設の整備及び運営事業者の公募について」

●子ども若者はぐくみ局 京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について/鏡山保育所は地域のセーフティネットの役割を果たしており、廃止は認められないと主張した。

●京都市百井青少年村条例を廃止する条例の制定について 指定管理者の指定/学童クラブの新料金体系への変更で、利用料等が減少した場合の事業計画への影響について質した。

●子育て世帯への臨時特別給付(仮称)について 申請「学童」歯制度の存続及び保育料軽減や保育士加配等の削減の中止」他

●陳情「福祉医療制度の拡充」学童クラブ事業の利用料金における減免措置の拡充等」他

●教育委員会 京都市立高等学校条例の一部を改正する条例の制定について/80人単位のクラスの学習と

●都市計画局 京都市教職員の給与の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

●一般質問「学校における香害を含む化学物質過敏症への対応について」他

子育て支援委員会

(2021年12月2日)

都市計画局

●市立浴場条例の一部を改正する条例の制定に

ついて拙速に廃止する必要はないとして反対した。

●下鳥羽市営住宅改修工事請負契約の変更について、見積書作成段階でのより慎重な対応を指摘し、必要なものとの判断で賛成した。

●市立浴場の指定管理者の指定について、営利目的の民間企業に管理を委託することの問題から反対を表明した。

●請願「上京区笹屋町のマンション建設」は採決を求めるも、留保となった。

●請願「大森西峰岡町の葬儀場建設の指導」については説明会未開催の状況で、留保となった。

●陳情「小金塚地域循環バスの運行継続を求める」について、住民の声、地域の実情を踏まえ、補助の継続と市の責任を求めた。

産業交通水道委員会

(2021年12月6日)

産業観光局

●「地方独立行政法人京都市産業技術研究所第3期中期目標の策定」について、市の財政健全化計画の影響等で、公の研究所としての役割が後退している、と指摘した。

●陳情「若者の市外転出対策としての産業・働く場の創出」について、オフィスの増加のみならず、雇用の安定化や住みやすい条件整備等、総合的な対策が必要と指摘した。

●「仁和寺門前ホテル建設計画」について、選定企業に関して質疑した。

●「伝統産業の振興」について、従事者からの調査を行い、抜本的な支援が必要と指摘した。

●交通局 「地下鉄東西線御陵駅の運動装置故障に伴う輸送障害」について、市民の足の確保を求めた。

●市バス・地下鉄経営ビジョン(案)について、運賃値上げ回避を求めた。

●御利用頻度の高いお客様中心のサービスについて、公共交通の役割について質疑した。

声明

11月市会を終えて

2021年12月17日 日本共産党京都市会議員団 団長 井坂 博文

一、はじめに

11月市会、12月9日、16日間の日程を終えて終了しました。11月市会、来年度予算編成を目前に控えるなか開かれ、党議員団は、住民のみなさんの切実な声をかけ、願い実現に奮闘しました。

一、市長提出議案に対する党議員団の態度について

市長からは計50件が提出されました。党議員団は、37件について賛成し、「行財政改革計画」にもとづく職員・会計年度任用職員・教職員の給与・期末手当を引き下げる条例など、13件について反対しました。

京都市鏡山保育所を廃止する条例改定について「市営保育所のセーフティネットの役割を放棄し、民間保育所に対しても、行財政改革の名の下に厳しい対応を迫ろうとしている」と反対討論で指摘。「公の役割は、市営保育所の責任を果たすことである」との議会の態度を示すよう呼びかけました。

地方独立行政法人京都市産業技術研究所第三期中期目標の策定についても、反対討論で、産業技術研究所の伝統地場産業や中小企業を支援する位置付けを後退させており、予算や人員体制削減をすすめ、料金値上げを示唆していることも重大であると述べました。

補正予算については、11月市会冒頭に提案された、コロナウイルス感染症対策の検査体制の強化や事業者支援の補正に加えて、終了本会議に子育て世帯への臨時特別給付金の予算が提案されました。党議員団は、何れも、必要な予算であることから賛成しました。コロナ対策の補正については、討論で、区役所に保健所を戻し公衆衛生機能を強化すべきこ

と、敬老乗車証制度改悪のシステム改修の実施は凍結すべきこと、学生支援や、事業者の実態調査と相談窓口設置を行うべきことを述べました。

また、子育て世帯への臨時特別給付金について、市長提案は「5万円分はクーポン券」を想定したものであったため、党議員団は、第一に、速やかに全額を現金で給付する、第二に、クーポンに関わる事務費を削減し、現金給付に係る事務費のみにする予算の組み替え動議を提出しました。無所属議員が賛成しましたが、党議員団以外の全ての会派が反対し、否決されました。党議員団は討論に立ち、「原則、あとの5万円はクーポン」との政府方針が固定的なものではないことを述べ、現金給付とすれば7億円以上の事務費軽減が可能であることを指摘。本来、生活困窮世帯全体を給付対象とするものであったと国に声をあげるよう求めました。その後、市長が記者会見で子育て世帯への臨時特別給付金について、全額現金で一括給付にすると表明、党議員団の組み替え提案が実りました。国民世論の力であり、歓迎するものです。

一、「行財政改革計画」等について

代表質問や委員会審議において、財政危機をあとに住民・福祉サービスを削減する「行財政改革計画」の撤回を求めました。また、厳しい経済状況のもと、くらしや生業の支援こそ進めるべきこと、ムダな大型公共事業をやめて大企業・高額所得者に課税強化と負担を求めるときと迫りました。市長は、コロナ禍で機能不全を招いたにもかかわらず、職員削減政策を引き続き進める方針に固執。コロナによる人口比での死亡者が他都市と比べて少ないとの驚くべき認識を示しました。また、ムダな大型事業の見直しを示さず、大企業への課税強化は改革(行財

政改革計画)をすすめた上で住民負担増を優先させる考えを示しました。議会開会中に企業立地補助金の指定企業が発表されましたが、相変わらず大企業も対象とされています。

一方で、粘り強い運動により変化も起きています。保育料値上げについて、京都市保育園保護者会連合協議会が行った調査で「保育料が1万円値上がりしたら市外へ転居」「次子をあきらめる」との回答が約半分を占めるなどの告発と運動が力となり、来春の値上げは見送りとなりました。引き続き、保育所補助金カット中止、学童保育利用料値上げや敬老乗車証改悪実施中止を求めます。

また、11月市会から一般質問・請願・陳情の質疑時間が制限されることになりました。党議員団は市会運営委員会で「職員の超勤削減は職員増で対応すべき」「とりわけ、主権者・市民から提出される請願の審査は、審議時間を制限せず保障されるべき」と指摘しました。党議員団は、今後も市会の審議保障に力を尽くします。

#### 一、意見書・決議について

米価格の大幅下落の影響への支援を求める「コロナ禍における農産物への影響の改善を求める意見書」、沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用することは人道上許されないとする「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」等の3件を全会一致で採択しました。「HPVワクチン接種勧奨への支援を求める意見書」について党議員団は賛成し、討論で、副反応被害者に対する救済策を充実させ、副反応についての調査・原因究明を行いながら進めるべきと述べました。

#### 一、請願・陳情について

11月市会では、請願7件・陳情14件が審査されました。請願2件が、党議員団以外の反対により不採択とされ、採択を求め討論に立ちました。

## 18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文  
副団長 西野さち子  
幹事長 加藤 あい

### 沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋立てに使うな!

団長 井坂 博文 **北区**



日本で唯一の住民を巻き込んだ地上戦になった沖縄では、沖縄の住民だけでなく京都からも招集された日本兵の遺骨が眠っています。その遺骨を含んだ沖縄島南部から採取された土砂が辺野古の基地建設のための埋立てに使われようとしています。戦没者とその遺族の尊厳の尊重の願いに反し、人道上許されません。11月市会の最終日、「遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書」が全会派一致で採択されました!この声を全国に、沖縄に広げましょう。

### 代表質問を終えて

幹事長 加藤 あい **左京区**



今市会は代表質問に立ちました。来年度予算市会を前にとるべきところから税金をとり、不要なムダ使いをやめよと具体的に迫りましたが、何れにも、背を向けた市長。自治体のあり方を住民本位に変えていくことが切実に求められていると感じます。一方、運動の成果で一部行革の見送りも生まれています。まずは、市民に寄り添う府政をつくるのが課題です。がんばります。

### 敬老乗車証制度改悪のシステム改修に補正予算

副団長 西野 さち子 **伏見区**



9月市会で自民・公明・民フの賛成で敬老乗車証制度の改悪が決まりました。今市会には制度改悪のためのシステム改修費3,600万円が計上されました。しかし、この1回で終わりません。来年度予算案にもシステム改修費を計上する予定ですが、金額は不明です。市民負担増を実行するために、多くの税金を使うことは二重に許せません。また、子育て世帯への臨時給付金についての補正予算に共産党は全額現金給付を求めました。

「小学校のような全員制の中学校給食の実施」を求める請願については、請願者がアンケートに取り組まれ、509人の回答をもとに提出されたことを重く受け止めるべきと指摘。選択制の弁当給食を食べている生徒は25%弱であり、学校で昼食時間も食べない生徒が7・7%いることから、全員制に踏み出すことを求めました。また、自民党議員が「堂々巡りの議論になっている。請願を議論する意味がない」と発言したことについて、請願権に基づく請願審査は議会の重要な責務だと指摘しました。

#### 一、豊田恵美議員の事案について

豊田恵美議員が労働実態のない事務職員の給与と政務活動費に計上したと報道されたことを受け、人件費を返還するとし、自民党会派を離脱しました。公費である政務活動費は労働の対価として支払われるべきであり、その根拠がなければ不正受給となり、市民の政治不信を招くことは言うまでもありません。党議員団は更なる調査によって真相を明らかにするよう求めます。

#### 一、最後に

12月9日、党議員団は市長に対し、「来年度予算編成に対する要求書」を提出しました。新型コロナウイルス感染症の第6波の到来が危惧され、行政機能強化や経済対策、福祉の充実が求められています。党議員団は、引き続き、自助押し付け・福祉切り捨ての「行財政改革」を中止させるよう取り組むとともに、来年3月の京都府知事選挙勝利に力を尽くします。



## 18人の市議員から一言

周辺地域のバス 地域の共助  
では限界。直接の公的支援を!!

鈴木 とよこ 山科区



地元山科区から「小金塚地域循環バスの運行継続」を求める陳情が出されましたので、まちづくり委員会で質疑しました。京都市は国の方針に基づいて、補助制度を使って地域住民が共助としてボランティア運送をすることにしっかり支援しますと言う。地域住民の「事故のことを考えると不安」「プロ以外のしかも高齢者ボランティアの車に乗る不安」「あくまで繋ぎであり、京都市が責任もってほしい」の声を届け公的責任をと求めました。

京都市産業技術研究所は  
中小企業の生命線です!

くらた 共子 上京区



地方独立行政法人京都市産業技術研究所の今後の目標に対する市長提案について反対しました。私は「小企業だけでは研究開発できない」との酒造メーカーの声を紹介しました。しかし、市長提案は市運営交付金や施設整備費をカットし、産技研に自律的経営を求めています。このことは大手企業支援に偏重し、コロナ禍で苦境に立つ地場産業、中小企業支援を狭めることとなります。今こそ設立の理念に立ち返るべきです。

「遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用  
しないよう」求める意見書が全会一致に

とがし 豊 左京区



沖縄の地上戦でお子さんを亡くしたお母さんのお話「マブニのアンマー」という絵本。同じようにいまだに家族に見つけてもらえていない遺骨が沖縄に多く眠る。京都市会で「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」が全会一致で実現したことは本当に感慨深いものがあった。「戦没者とその遺族の尊厳の尊重に背くもので、人道許されるものではない」との京都市会の総意を岸田首相には受け止めてもらいたい。

要望が増えて当然の  
京都市の「行財政改革計画」

玉本 なるみ 北区



来年度の予算に向けて、共産党議員団として、京都市に要求書を提出しました。政策調査部会の責任者として、ホッとしています。コロナ禍ということで、懇談会の開催ができず、要求書案を各種団体に郵送し、ご意見いただき修正を行い、できる限り市民・団体の皆さんの声を反映させる努力をしました。要望は354項目に渡ります。なるべくコンパクトにしたいと思っていますが、「行財政改革計画」が出され、要望が増えました。

臨時特別給付は現金で。児童  
のいない世帯にも対象拡大

井上 けんじ 南区



委員会では、野宿者の方への支援策、区役所等での物品購入は地元商店から、高校での教育の保障、等々について質問。子育て世帯への臨時特別給付について、国の「現金＋クーポン」への追随ではなく現金一本の方が単純明快、事務費も大幅に節約できる等と支給方法の改善を求めました。また、児童のいない生活困窮世帯にも対象拡大するよう要求。その後、市長が現金一括支給とともに「非課税世帯への給付金」との方針を発表しました。

103歳の誓い「戦争の無意味さ、  
若い世代に伝えていく」

赤坂 仁 伏見区



12月8日の開戦記念日に、「真珠湾伝える103歳の誓い」（読売12.8）の記事に目がとまった。「戦争の無意味さ、若い世代に伝えていく」と日本軍の真珠湾攻撃に参加したYさん（103歳）が開戦80年の節目の年に重い口を開き、自身の体験を語っている。戦後は、生き残った引け目から「語る資格はない」と戦争体験については固く口を閉ざしていたという。「無理な戦いだと思っていた若者が、いざ開戦となれば命を投げうつ決意をしよう。戦争の理不尽さを伝え、二度と繰り返さないよう命の限り訴えたい」との声。岸田首相が「敵基地攻撃能力」の検討を言い始めた今こそ、改憲を許さない取り組みを広げましょう。

保護者や市民の声で保育料  
値上げ4月実施は見送りに!

河合 ようこ 西京区



今でも高い保育料。保育料について保護者が集められたアンケートでは、これ以上あがったら京都市に住み続けることを考え直すという声も。「行財政改革計画」案のパブリックコメントにもたくさんの意見が寄せられ、議会には複数の保育園の保護者会から「保育料を値上げしないほしい」という陳情、保育団体からは1万4千筆を超える請願署名も提出されました。市長が「保育料値上げ4月実施は見送る」としたのは、保護者や市民の運動が動かしたものです。まだ「(値上げを)慎重に検討」と市長は言っています。負担軽減こそ必要です。私たちも引き続き頑張ります。

市民の立場で発言する役割の  
重要性を改めて実感

かまの 敏徳 下京区



「子育て世帯への臨時特別給付（仮称）」については、「10万円全額現金で」というのが圧倒的多数の国民世論です。その立場で議員団は12月9日の終了本会議で、「速やかに全額を現金で給付すること」を求めて、予算組み替え動議を提出しました。賛成少数で否決されましたが、党議員団の役割が輝いた瞬間だと実感しました。商店街の後継者問題、空き店舗の活用など、商店街活性化に向けた市の独自支援策を求めました。これからも徹底して市民目線で京都市にモノを言い、しっかり働きます。

## 18人の市議員から一言

### 証明書発行コーナー 廃止は撤回を

やまね 智史 伏見区



京都市の市民サービス削減が止まりません。今年3月末には西院・嵯峨・岩倉・向島の証明書発行コーナーの廃止を予定。市は「マイナンバーカードの普及に伴い廃止」「同カードがあればコンビニ交付できる」と説明しますが、市内の交付率は未だ約40%、コンビニ交付利用率も約8%、多数の人が取得も利用もしていません。そんな中、国はマイナンバーカード普及へ新たに1兆8000億円投入との報道。「そんなお金があるなら困窮者支援へ回せ」と迫ることこそ京都市の役割です。

### 気候危機打開！温室効果 ガス削減へ緊急行動を！

山田 こうじ 右京区



11月市会代表質問でCO<sub>2</sub>削減への本気の取り組みを求めました。京都市でも市民が呼び掛けたアピール行動が行われました。集会でスピーチした青年は、出身地の福岡県八女市で体験した豪雨災害の恐ろしさを「運が悪ければ命を落としていた。今すぐ行動しないと取り返しがつかない」と強調されました。産業革命前より1.5度未満に抑制するには、日本のCO<sub>2</sub>排出量を2030年に2013年より60%以上の削減が必要です。原発、石炭火力を全廃し再生可能エネルギーへの転換を！

### 伝統産業・商店街の 振興を

平井 良人 中京区



9月補正予算で成立した伝統産業と商店街の補助金に対して、申請者が殺到し、11月市会で増額補正することとなりました。全伝統産業、商店街を対象とした補助金とするためには、それぞれの分野の詳細調査が必要ですが、京都市はつかめていないのが実態です。コロナ禍、苦しんでいる全事業者の活路を行政がつくべきです。引き続き求めていきます。

### 収入の低い方々に 10億円以上の負担増とは

ひぐち 英明 左京区



京都市は市税の独自減免制度を廃止しようとしています。市税を免除されている方は約3万人で95%の方が所得200万円以下。制度が廃止されると課税世帯となるため、高額療養費の上限が引き上がるなど、様々な福祉施策が負担増に。このことで、全体で10億円以上の負担増、1世帯で見ると最大で154万円もの負担増になる場合もあります。収入の低い方に負担増を求めるのではなく、大企業への超過課税を他都市並みに引き上げるなど、能力に応じた負担を求める必要があります。

### New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】** 2022 (R4) 年度予算編成に対する要求書 (2021/12/9)
- 【団長談話】** 市庁舎整備に関する報道について (2021/11/19)
- 【声 明】** 9月市会を終えて (2021/11/11)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 京都市鏡山保育所の 廃止の問題とは

山本 陽子 山科区



「民間にできることは民間に」と公的責任を後退させる風潮が大きくなっています。市民に身近な行政の職場や職員が減っていけば、結局は、市民の暮らしの実状に疎くなり、セーフティーネットの役割さえ後退しかねないと危惧します。「障害のある子も障害のない子も一緒になって良い保育がされている」そう保護者に言ってもらえた鏡山保育所のような保育は、一朝一夕にできるものではないのです。また一つ市民の宝を奪うのか！ そういう問題なのです。

### 京都の伝統産業を守り 職人さんの生業と生活を守れ!!

森田 ゆみ子 南区



産業交通水道委員会の議論で、「産業技術研究所の第3期中期目標」が策定されました。今まで「競争原理に感わされることなく独特のものづくり、文化の質の錬磨」と位置付けられていましたが、今回の中期目標ではこの記述が削除され、「競争的資金等の外部資金獲得や寄付金等支援をいただく仕組み」と国や大企業の思惑に誘導され、自主性が損なわれる危険性が明らかになりました。京都市になくてはならない産業技術研究所が、変わらず伝統産業従事者とともに京都文化を守るべきです。

### 党議員団の提案が実現！ 必要な人に必要な給付を

ほり 信子 右京区



「子育て世帯への臨時特別給付金」をめぐる、国会での動きを受けて「すみやかに全額を現金で」「10億円の事務費の節減」を求めて、予算の組み替え動議を出しました。しかし、他会派の反対により成立しませんでした。他会派の議論を聞くにつけ、クーポンでなく現金給付を求めるなら動議に賛成をしてくれれば良かったのにと感じてしまいました。12月14日、市長は「10万円を現金で一括支給する」と表明。補正予算議決後の異例の方針転換でしたが、議員団の提案が実現しました。

北 区



**井坂 博文**  
☎(411)8693



**玉本なるみ**  
☎(723)3689



**くらた共子**  
☎080(1486)7304

上 京 区



**加藤 あい**  
☎090(5098)9127

左 京 区



**とがし 豊**  
☎(771)7847



**ひぐち英明**  
☎090(9116)6493

右 京 区



**ほり 信子**  
☎(872)9282



**山田こうじ**  
☎090(3970)4701



**平井 良人**  
☎090(6557)4740

中 京 区



**かまの敏徳**  
☎090(9546)2763



**鈴木とよこ**  
☎090(1588)3600



**山本 陽子**  
☎(595)8342

下 京 区

山 科 区

西 京 区



**河合ようこ**  
☎(392)3546



**井上けんじ**  
☎(691)3323



**森田ゆみ子**  
☎080(5702)0166

南 区



**赤坂 仁**  
☎(631)7505



**西野さち子**  
☎(571)5731

伏 見 区



**やまね智史**  
☎(622)2009

事務局から

▼「市民サービスを見直している中で、市職員の給与カットをしないと理解が得られない。もっと減らすべき」との議論がありました。ぱっと聞けば「そうや」となりそうでもちよつと待って。それは市民サービス削減が前提で、どんどん減らす「負のスパイラル」。国が自治体への交付金を減らし続けていることにも目をつぶり、市民に我慢を押しつけるものです。▼

「納税者の負担で高齢者にバス・地下鉄のフリーパスは不公平」と言って敬老乗車証を改悪しながら、保育や学童、障害者施策の補助金を減らすのも同じ。市民同士がいがみ合うのは損ばかり。「身を切る改革」には注意が必要です。本当にメスを入れるべきは何なのか。いまこそ大きく手を結んで共同広げたいものです。  
(守光千恵)

発行

日本共産党京都市会議員団

2022.1.13

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3497円  
日曜版 月930円

● 京都のことが  
よくわかる ●

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。